

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

スルガ銀行株式会社（証券コード:8358）

【新規】

長期発行体格付 格付の見通し	A－ 安定的
-------------------	-----------

■格付事由

- (1) 静岡県沼津市に本店を置く資金量 3.2 兆円の地方銀行。地域銀行として中位の資金量規模を有し、リテールビジネスの分野で独自の事業基盤を構築している。シェアハウス関連の不適切融資問題（以下、シェアハウス問題）の発生以降、ガバナンス体制を強化し、シェアハウス以外の投資用不動産向け融資における不正行為等に関しても継続的に対応している。資本業務提携先のクレディセゾンとの間で、新たな収益機会を追求し、預金獲得強化に向けた施策を展開するなど提携領域は拡がりつつある。当行の長期発行体格付は、一定の事業基盤、比較的高い収益力、改善余地のある貸出資産の質、比較的良好な資本充実度などを評価し「A-」とした。当行はクレディセゾンの持分法適用関連会社であるが、経営への関与度は低いとみられるため、当行の長期発行体格付に同社の信用力を加味していない。
- (2) 地域銀行として一定の市場地位・競争力を有している。預金は、地元（静岡・神奈川）での調達が大宗を占め、足元の残高推移はおおむね安定している。貸出は、特定の地域に根差した強い顧客基盤はない一方、富裕層向けの投資用不動産ローン、外国籍の顧客向けや高額案件の住宅ローンの取り扱いなどを通じて首都圏と主要都市圏を中心に独自の顧客基盤を構築している。
- (3) 収益力は A レンジの地域銀行としては比較的高い。コア業務純益でみた ROA は 26/3 期上半期 0.9%、リスクアセット対比でも 1% 台半ばと高水準で推移している。差別化された商品戦略などを背景に貸出金利回りが相対的に高く、総資金利ざやが厚いことが高い収益性を支えている。店舗統廃合や IT コストの大幅な圧縮などにより経費を抑制しているため、OHR（コア業務粗利益ベース）は 50% 台前半と低い。一方、収益源の多様化は課題である。預貸率は約 7 割で推移しており、貸出の多くは不動産関連に偏重している。新たな収益源として買入金銭債権の購入を進めているが、購入債権の多くは不動産関連資産である。市場部門の収益貢献が小さいほか、フィービジネスの収益貢献も限定的である。
- (4) 貸出資産の健全性は低い。金融再生法開示債権比率は 26/3 期第 3 四半期末 7.4%、引当金控除後でも 3% 台半ばと高い。その他要注意先債権が多いため、分類率も高水準にある。開示債権やその他要注意先債権に区分される債権の多くは築古・地方所在物件などを対象にした投資用不動産ローンであり、当該債権から毎期一定の与信費用が発生している。過年度の与信費用はシェアハウス問題を契機に急増したが、足元では落ち着いている。自己査定基準と与信運営方針を厳格化してきたことや償却済債権からの回収が期待できることなどを踏まえれば、現状、与信費用が大きく増加する可能性は低い。
- (5) 市場部門で抱えるリスクは小さい。預証率は約 1 割と低く、積極的にリスクテイクするスタンスではない。国内債を中心としたポートフォリオを構築し、デュレーションを 3 年程度まで短期化しているため、円貨債券の金利リスク量は小さい。マルチアセット型ファンドの損失処理を進めてきたことから、投資信託にかかる価格変動リスクも限定的である。
- (6) 資本充実度は比較的良好である。貸倒引当金などを控除した調整後連結コア資本比率は 10% 台後半と A レンジの地域銀行としては高水準で推移している。不動産業向け与信への偏重に対しても、一定のリスク耐久力を備えている。ただし、ターゲットレンジ（単体コア資本比率 10% 台。有価証券評価損がある場合、評価損をコア資本より控除）の見直しを検討しているため、資本充実度への影響に注目していく。

（担当）坂井 英和・木谷 道哉

■ 格付対象

発行体：スルガ銀行株式会社

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2026年2月19日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：坂井 英和
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「銀行等」（2021年10月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) スルガ銀行株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル